

2021年の指針 JGA会長が語る

コロナ禍の今、JGAが成すべきことは何か。延期になった東京2020オリンピックも控える2021年の指針をJGA竹田恒正会長に聞いた。

ゴルフ統括団体として ゴルフの普及、振興、イメージアップを 推し進めたい



2021年の指針についてインタビューに応じる竹田会長

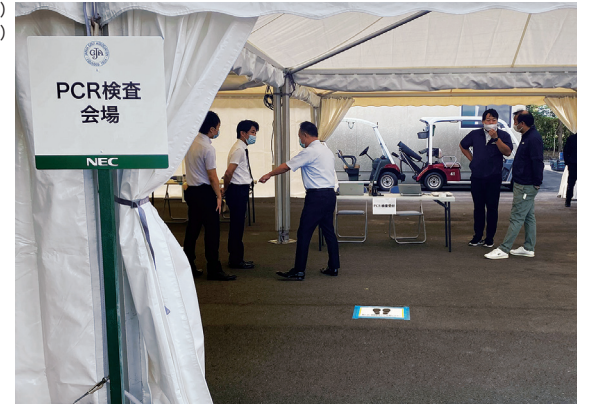
——2020年、JGAでは組織改編を行いました。従来は理事会の下にいくつかの本部があり、それぞれの本部がいくつかの委員会を管轄するという形でしたが、中間にあった本部が廃止されました。その理由をお聞かせください。

竹田 少し複雑な構造になっていましたので、できる限りシンプルな組織にしようと考えた結果です。本部があれば本部長を置く必要がありますし、命令系統も、複雑かつ長くなってしまいます。あまり実体に沿う形ではなかったため、本部を廃止してシンプルに整理した次第です。6月の理事会で承認され、9月ごろから現在の形で動いています。

——その結果、仕事の効率化は実現しているでしょうか。

竹田 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、さまざまなことが普通ではなくっており、想定していた通りの事業ができなくなっている部分もありますが、全体的には効率化している手応えは得ています。

3オープンの会場で実施されたPCR検査(上)
1大会で選手・関係者全員で約800人検査を受けた(下)



——2020年は世界的な新型コロナウイルス感染症拡大で多くのJGA主催競技も中止になってしまいました。

竹田 3オープン(日本オープン、日本女子オープン、日本シニアオープン)はどうか開催できましたが、アマチュア競技は残念ながらできませんでした。日本アマと日本女子アマだけは何とか開催できないかと模索し、時期を10月に移行するなどさまざまな案を出して検討を重ねましたが、断念せざるを得ませんでした。この両大会はジュニアや学生の選手も多数出場します。選手たちやご家族の移動などに伴う感染リスクをどうしても払しょくできなかったということも中止に至った理由のひとつです。

——3オープンは一般非公開とし、恒例のプロアマ大会やチャンピオンズディナー中止などの措置を取っての開催でした。

竹田 当初は観客を入れられないということも検討しましたが、最終的には一般非公開での開催に決まりました。選手の同伴者はキャディのみで我々のスタッフも最小限の人数に絞るなど、相当な制限をして開催に臨みました。その上で、選手をはじめ関係者全員にPCR検査を受けてもらいました。検査を受けたのは1大会で700~800人。私も3回、受けました。開催クラブや大会を支えてくださっているスポンサーのみなさんにはいろいろとご不便をおかけしましたが、無事に終えることができたのは何よりです。

——一般非公開やプロアマ大会中止などによる減収に加え、PCR検査などで例年にはない費用がかかったと思いますが、いかがでしょうか。

竹田 確かにかなり経費がかかりました。その分、選手にもご理解いただき、苦渋の決断ではありましたが賞金総額を各大会一律で25%減額させていただきました。それでも大会が終わると参加した選手から「開催していただいて本当にありがとうございます」というお礼状をたくさんいただきましたし、大会期間中にもあいさつに来てくれた選手が大勢いました。これは今まであまりなかったこと。プロの大会も多くが中止になる状況の中で3オープンが開催できたことを選手たちも非常に喜んでくれたようです。

——コロナ禍は主催競技だけでなく多くのJGA事業の進捗にも影響を与えたと思います。2020年にスタートする予定だったワールドハンディキャップシステム(WHS)導入もまだ実現には至っていません。

竹田 WHSは2020年秋に運用を開始する予定でしたが、2022年春の運用開始を目指すこととなりました。理由のひとつはR&AとUSGAが作成するWHS規定の最終版完成が予定よりも遅れたことです。そこから現行の「NEW J-sys」をWHSに対応したシステムに改修する作業に入りました。ただ、当初は部分的な改修で済む予定でしたが、フタを開けてみると全面的に改修する必要が出てきたのです。大きな原因のひとつは言語の違い。英語圏以外でも英語のシステムをそのまま使用することにした国もありますが、日本で同じことをやると間違いなく混乱を招きますから全面改修が必要なのです。そこにコロナ禍が重なり、作業が滞ってしまったのが現状です。我々には加盟クラブやゴルファーのみなさんにきちんとしたシステム運用を提供する義務があります。みなさんに信頼していただけるシステムを少しでも早く構築し、提供できるよう努力していますので、今しばらくお待ちください。



感染防止のため3オープン会場では検温が義務づけられていた



日本女子オープン地区予選での風景。アクリル板が設置されたフロント

——コロナ禍でゴルフスタイルにも変化が表れていますが、JGAとしてはどのようにとらえているのでしょうか。

竹田 ゴルフは屋外でするスポーツであり、感染対策をしっかりとすればリスクは低い、新しいゴルフスタイルでプレーを楽しみましょうというメッセージを発信してきましたが、その効果もあってか、若いゴルファーが増えてきたと聞いています。若い人たちにとってゴルフは興味があっても実際にプレーするとなると、ハードルが高い面があったかと思いますが、コロナ禍で生活様式が一変し、ゴルフスタイルもスループレーの積極的な導入など変化したことでプレーしやすくなったのかもしれない。しっかり分析して今後につなげたいと考えています。

——ゴルファーの高齢化が進む中、非常に興味深い現象ですね。

竹田 2025年には団塊の世代がみな75歳以上になり、徐々にプレーから離れていくことが予想されます。彼らにはゴルフが健康維持に役立つということをアピールして、プレーを続けていただけるように我々も努力しなければいけません。一方で新しいゴルファーの開拓も急務です。今回のコロナ禍で加盟クラブからの「JGAがリーダーシップをとってゴルフ振興を推し進めてほしい」という声が高まっていると感じます。若いゴルファーの増加を一時的なものにせず、ゴルフ振興を進めていきたいと思っています。



ジョーンズコーチに指導を受けるナショナルチームメンバー時の金谷

——ゴルフ振興のためのポイントは何かあるのでしょうか。

竹田 いくつかありますが、ひとつは女性ゴルファーを増やすことだと考えています。現在、女性ゴルファーの占める割合は全体の10%程度に過ぎません。2021年は女性の割合を増やすことがひとつのターゲットになります。同時に、女性が活躍する場を広げることも大事だと思っています。近年、政界や財界で積極的な女性登用を進める風潮がありますが、スポーツ界も同じ。IOC(国際オリンピック委員会)は役員40%を女性にすることを目標にしています。ただ、国内の競技団体はまだまだ女性登用が進んでいないのが現状です。JGAでは2020年、女性役員3名を新たに登用して計8名となりました。これで役員全体の24%が女性という構成です。このように女性が活躍する場を広げることも、競技の発展につながっていくと考えています。

——今年は延期になった東京2020オリンピックが控えています。ここで日本選手が大活躍すればゴルフ振興に強力な追い風になるのではないのでしょうか。

竹田 その通りです。やはりメダルを獲得することはすごく大事。どの競技も同じですが、代表選手が強いと競技人口は自ずと増えるものです。



オーストラリアにいるジョーンズコーチとナショナルチームのオンラインミーティング

——このところ、JGAナショナルチーム出身の若いプロゴルファーの活躍が目立ちます。東京2020オリンピック代表争いでも中心的な存在になっていきそうです。

竹田 現在の強化プログラムがうまくいっている証拠だと思います。2014年に日本で開催された世界アマで男女とも惨敗したことからJGAナショナルチームの体制を一新し、初めて海外からヘッドコーチを招へいました。英国出身でオーストラリア人プロのガレス・ジョーンズ氏です。それに彼ひとりではなく各分野のコーチがそろい、非常にいい形になっています。とても評判がいいですし、試合で結果も出している。畑岡奈紗選手はジョーンズコーチの最初の教え子のひとりですし、去年は金谷拓実選手がプロに転向したばかりで早くも優勝しました。女子では古江彩佳選手が3勝ですよ。金谷選手と古江選手が同じ週に優勝したのは驚きました。古江選手は2018年の世界アマで女子が歴代最高の2位に入ったチームメンバーには選ばれていませんでした。つまり、それだけナショナルチームの層が厚いということ。ナショナルチーム出身の選手たちがプロの世界を変えてきている印象があります。

——昨年、ルーキープロ強化委員会という新しい委員会が設置されています。これは、どのような役割を果たすのでしょうか。

竹田 ナショナルチームの選手たちがプロになっても要望があればサポートしていこうというものです。たとえば畑岡選手はプロになってからもずっとジョーンズコーチと連絡を取り合って指導を受けています。

——東京2020オリンピックに向けてのサポート体制は延期になったことで何か影響はあるのでしょうか。

竹田 これまで通り、変わりなくサポートを続けています。男女8名ずつの強化指定選手は宮崎の強化拠点やナショナルトレーニングセンターなどの施設を利用できますし、総合的なサポートを受けることができます。コロナ禍の影響ということでは、今平周吾選手のアスリートトラックの適用がありました。

——アスリートトラックとは具体的にはどのようなものでしょうか。

竹田 コロナ禍によって出入国する際には14日間の待機期間が必要になっています。アスリートトラックは強化指定選手などがその期間中でも厳しい管理のもとで試合参加などの活動ができる特別措置のことです。昨年11月にマスターズ参戦から帰国した今平選手がすぐに試合に出場できたのは、このアスリートトラックが適用されたから。日本のアスリートでは初めての適用ということで、ほかのスポーツ団体からも大きな注目を集めました。我々はJOC(日本オリンピック委員会)やスポーツ庁の間に入って、適用へのサポートをさせてもらいました。アスリートトラックは、緊急事態宣言発出中は停止されていますが、東京2020オリンピックに向けてできることはすべてやっていくつもりです。先ほども言いましたが、ここでメダルを獲ればゴルフの振興にとっても追い風になります。私は誰が代表になっても男女ともにメダルのチャンスはあると思っています。

——コロナ禍の終息がまだ見えない状況ではありますが、最後に2021年の指針をお聞かせ願えますか。

竹田 去年は多くのことが変わってしまいました。悪影響がたくさんあった一方でオンラインの活用で合理化が進んだという一面もありました。ルールテストもオンライン化が進んでいます。現在、受験できるのは地区連盟やクラブのレフェリーなどに限られていますが、将来的には興味がある方なら誰でも受験できるような形にしていきたいと思います。ほかにも、やらなければいけないことがたくさんあります。競技に関してはすでに日程を発表していますが、従来通りの形で開催していきたい。この先、何が起るか分かりませんが、今はそんな思いです。普及・振興については先ほどお話しした通りですが、ゴルフのイメージアップを図ることも我々の大切な使命です。国家公務員倫理規定やゴルフ場利用税に反映されるように、まだゴルフはうがった見方をされることがあります。JGAはゴルフの統括団体としてリーダーシップをとってこの素晴らしいスポーツのイメージアップを図っていきたくと思っています。